

佐 監 公 示 第 6 号
令和 7 年 1 0 月 8 日

令和 7 ～ 9 年度における入退室管理装置の物品調達契約希望者募集
要項（公募）

令和 7 ～ 9 年度における入退室管理装置の物品調達契約について公募を実施するので、参加希望者は、下記に基づき資料等を提出して下さい。

（公募実施権者）
分任支出負担行為担当官等
佐世保地方総監部経理部長

記

1 調達予定品目

令和 7 ～ 9 年度における入退室管理装置の物品調達
なお、対象となる品目は別紙第 1 のとおり。

2 調達予定時期

令和 7 年 1 0 月～令和 1 0 年 3 月

3 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項のすべてに該当する者とする。

（1）予算決算及び会計令（昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号）（以下「予決令」という。）第 7 0 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

（2）予決令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。

（3）防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

（4）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適切な契約の履行が確保される者

（5）令和 0 7 ・ 0 8 ・ 0 9 年度の競争参加資格（全省庁統一資格）、「物品の販売」に係る九州・沖縄地区の競争参加資格を有する者

（6）当該物品調達に必要な条件を有するか、契約締結までに有することができる者

ア 当該装置の製造会社とのライセンス、技術援助協定等技術的な連携体制が

とれていること。

イ 調達しようとする装備品は、インターネット及び他システムに接続していないクローズド環境で官側使用の I C カードに搭載された国家公務員 I C カード共通仕様書の入退館サービス用 A P の読み取りを行い、指定された区画の入退室管理及び監視並びに記録を行うことができること。

ウ 調達しようとする装備品について、納入後の不具合に関する対応が迅速、かつ、継続的に可能なこと。

エ 本事業の履行能力を有すること。

オ 調達しようとする装備品に対応する能力を有する所要の技術者を確保できること。

カ 調達しようとする装備品に関する技術資料を入手できること。

キ 本事業に必要な調整試験を実施できること。

(7) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できること。

(8) 当該役務の一部を下請け業者に委託する場合は、委託する業者に応じて、本項第 6 号エ及びオの項目を満たすことを証明できること。

4 参加表明

応募する者は、別紙第 2 に示す「参加表明書」及び本項第 1 号～第 2 号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、過去 5 年以内に同一の資料を提出した者で、本年度においても変更がない場合は、その旨の書面を提出することで資料の提出を省略することができる。

(1) 資格審査結果通知書（写し）

(2) 会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書及び会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書並びに内部統制システム整備状況の概要）

(3) 誓約書、証明書、保証書その他前項第 7 号を証する書類

5 技術資料の提出

(1) 応募時の提出

過去 5 年以内に同一資料を提出した者で、本年度の資料に変更がないか又は部分的な変更のみである場合は、変更のない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで、当該資料の提出を省略することができる。

また、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続きにおける技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の

書面をもって換えることができる。

ア 過去5年間に納入した実績がある場合、契約実績（実績がない場合は省略可）

イ 調達しようとする装備品の性能要目及び試験データ等を保証できることを証明する書類

ウ 調達しようとする装備品の要件を満たす資料

エ 調達しようとする装備品の納入後の不具合に係る人員構成及び技術者派遣体制を示す書類及び装備品に関する技術資料を入手できることを証明する書類

オ 本事業に必要な調整試験を実施できること、並びに調整試験に要する機械器具、設備及び技術等を証明する書類

カ 本事業に対応した所要の能力を有する技術者を確保できることを証明する書類

(2) 対象期間内の提出

複数年度の調達に係る公募の結果、合格の結果通知を受けた者は、対象期間内の各年度の開始前までに提出済みの技術資料の変更の有無について明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出しなければならない。

6 参加表明書及び技術資料の提出先等

(1) 提出先

海上自衛隊佐世保地方総監部経理部契約課審査係

〒857-8567

長崎県佐世保市平瀬町18番地

0956-23-7111（内線3252）

(2) 提出期間

令和7年10月6日（月）～令和7年11月7日（金）

(3) 提出方法

直接持参又は郵送

なお、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時00分から午後4時45分までの正午から午後1時までを除く時間とする。

(4) 提出部数

参加表明書、技術資料共各2部

会社の財政状況・経営成績を証する書類は1部

(5) 新たに体制・設備が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。ただし、この場合、当該募集に係る調達が既済となっている可能性がある。

7 技術資料等の審査

技術資料等の提出者は、技術審査を実施する部隊の担当者から提出資料等、その他公募資格に必要な事項について説明を求められた場合、迅速に対応する体制

を整えておくこと。

8 審査結果の通知

資格審査資料及び技術資料等を提出した者のうち、履行能力があり競争に参加させることが適当と認められた者は審査合格の通知を行う。その他の者に対しては、審査不合格の通知を行う。

9 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、分任支出負担行為担当官等に対して、当該疑義の内容について、審査不合格通知を受領した日の翌日から起算して5日以内に書面をもって申し立てすることができる。

ア 窓口：海上自衛隊佐世保地方総監部経理部契約課審査係

イ 時間：土、日及び祝日を除く、毎日午前8時00分から午後4時45分までの正午から午後1時までの時間を除く時間とする。

(2) 分任支出負担行為担当官等は、疑義について説明を求められたときは、疑義の書面を受領した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面により回答する。

(3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受領した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、分任支出負担行為担当官等は、疑義の再申し立ての書面を受領した日の翌日から起算して3日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

10 応募に当たっての留意事項

(1) 応募者は、応募に当たり下記の各号について、同意した上で応募するものとする。

ア 提出資料に虚偽の記載をした者は、契約の相手方としない。

イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった者又は妨害した者の応募は無効とする。

ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。

エ 資料等の作成、提出及び業態調査等への協力に要する費用は、応募者の負担とする。

オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。

カ 提出資料は、他の目的に使用しない。

キ 提出資料に受注の可否に影響のある変更が生じた場合には、速やかに報告すること。

ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今

後必ず調達があることを保証するものではない。

(2) 資料等の提出に当たっては、製本等過剰な編てつは不要とする。

調達予定品目

番号	物品番号等 品名	数量	規格等	製造会社
1	カードリーダー (マルチ, 露出)	15EA	CDR1080	セコム株式会社
2	NWドームカメラ (IR)	1EA	DVC2450	セコム株式会社
3	高画質NVR ドームカメラ	2EA	DVC2170	セコム株式会社
4	電気錠コントローラ	1EA	ELC0130	セコム株式会社
5	セサモIDf (M) マルチ	4EA	FIE027	セコム株式会社
6	テンキーリーダー (マルチ露出)	10EA	TCU0550	セコム株式会社

(記入例)

令和〇年〇〇月〇〇日

海上自衛隊佐世保地方総監部経理部長 殿

〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長〇〇〇〇 印

参加表明書

標記について、下記のとおり応募します。

記

公示番号(日付)
佐監公示第〇号(令和〇年〇月〇日)

調達予定品目

番号	物品番号等 品名	数量	規格等	製造会社
〇	〇〇〇	〇	〇〇〇	〇〇〇

- 添付書類：1 資格審査結果通知書(全省庁統一資格の写し)
2 決算報告書(写し)
3 誓約書
4 技術資料(佐監公示第〇号(〇〇. 〇〇. 〇〇)の提出時から今回までの間、変更等がないため、提出を省略します。)

※参加表明書、技術資料 各2部提出
資格審査結果通知書、決算報告書等、誓約書 各1部提出